

【OC Global 始動 現法通じて優秀人材確保】

オリエンタルコンサルタンツグローバル

OC Global 始動

「株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル」の営業開始

記者発表



握手をかわす廣谷社長
（中央）ら役員

ACKグループ（ACKG）が6月に設立した100%子会社の「オリエンタルコンサルタンツグローバル（OC Global）」が1日から事業活動を開始したことに伴い、廣谷彰彦社長ら役員が10日、記者会見した。従来の技術、営業、業務に加えて、「人材が大事であり、現地法人を通じて充実させた」（廣谷社長）との方針から、新たに海外組織統括を加えた4本部制とする。海外拠点、現地法人などの強化により、グローバルな人材による多様なサービスを展開し、従来のODA（政府開発援助）、コンサルタン

業務だけでなく、新たなグローバルビジネスにも挑戦する。中長期的な数値目標は、2015年が受注高130億円、営業利益率1・8%、20年が180億円、4・0%以上、30年が350億円、4・0%以上に設定した。

現法通じて優秀人材確保

海外組織統括本部は、現地法人など海外拠点を統括し、有効活用や相互連携の施策を促すほか、現地市場案件や本社主導のODA案件を側面から支援する。大きな目標である人材の確保については廣谷社長は、「国内だけでは難しい。国内でも手を尽くすが、海外にも優秀な人材は多い。現地法人を中心として一緒に仕事をして、その中から選別していく」との考えを示した。

技術本部には、グローバルソリューションズ事業部を新設し、ノン（非）ODAの拡大に力を入れていく。一方で、既存ODAのシェアも広げ、運輸、交通を主体に水、エネルギー、食料などの分野を拡大させるほか、民間メガプロジェクトへの参画を目指していく。

営業本部は、従来の東南アジアから、アフリカ、ミャンマーを中心に戦略的に拡大していく。将来的には中南米やケアンへの進出を見込んでいる。広報、宣伝、業務本部は、人材育成・強化のための施策と投資を行うとともに、研修制度を充実させるなど、次世代を担う人材を育ていく。

欧米のコンサルタンツ会社との連携について米澤栄二技術本部長は「既にJVを結成して進めている案件がいくつかある。中東、アフリカなどには、欧米のコンサルタンツも進出しており、大規模プロジェクトをいままでの関係を生かして、継続して組んでいきたい」との考えを示した。

新たなグローバルビジネス挑戦

現地法人 多様なサービス展開 等強化

人材確保・育成にも注力

OC GLOBAL

オリエンタルコンサルタンツグローバル(OC GLOBAL、廣谷彰彦社長)が1日からの営業を開始した。ACKグループがオリエンタルコンサルタンツの海外事業部門であるGC事業本部を独立(分社)化し今年6月に設立したもので、メタナショナル企業としてのビジョン「世界的な企業ブランドとグローバルな業形態」を掲げ、海外拠点、現地法人等の強化、グローバルな人材による多様なサービスを展開し、新たなグローバルビジネスにも挑戦する。また、多様な人材の確保・育成に注力する。受注の数値目標としては、15年100億円、20年180億円、30年300億円を目指す。10日に廣谷社長をはじめ、各本部長が出席し、今後の取り組みについて意見を交わした。



左から、小畑業務本部長、宮越海外組織統括本部長、廣谷社長、米澤技術本部長、福岡営業本部長

主な取組等について述べた。

OC GLOBAL 務本部の4本部制となっており、海外組織統括本部、技術本部、営業本部、業一社長が全体概要について、宮越一朗代表取締役営業役員海外組織統括本部長、米澤栄二代表取締役常務役員技術本部長、福岡裕一取締役常務役員営業本部長、小畑正俊取締役執行役員業務本部長が各本部長の取組が各本部長の取組について述べた。

海外組織統括本部は、海外拠点を統括し、その有効活用や相互連携の施策を促進するほか、現地市場案件や本社主導のODA案件への支援を促進する。また、戦略的な現地ローカルコンサルタントとの協働を促進する。現地法人は現在、インド、ミャンマー、インドネシア、カタールにあり、インドでは、継続する同地軌道案件と併せて他国市場案件への人材供給を目指す。ミャンマーで

は、現地のエンジニアリング基盤を活用した受注業務等に取り組み。インドネシアでは、これまで実施したODA事業からの派生業務、PPPをはじめとする民間投資に関する業務の受注を目指す。カタールでは、パートナーグループ企業からの引き合いを皮切りに、受注を伸ばしていく。

技術本部では、既存分野の強化として、既存ODAや、水、エネルギー、食糧、民間建築等の分野を拡大する。そのためはM&Aも含めて人材や生産能力拡大がキーになるとし、海外コンサルタントとのアライアンス強化などを図る。また、総合分野の拡大として、非ODAの拡大、PMC、DB、PPP等への領域拡大などを図る。収益性向上のため、ローカライズによる低価格化、現地法人技術者の他国活用、

第3国におけるデザインセンター等の確立を進める。

営業本部では、ブランドの確立をはじめ、強みを持つ長大橋、トンネル、高速鉄道、交通計画などの特長技術の確立と発展による強みの強化、スリランカ、バンラマシ、インド、ミャンマーなど特定地域における優位性の強化を図る。新規市場の開拓として、PPP事業経営や非ODA案件の取り組みを強化する。また、アフリカ地域、東南アジア、南アジアでの拠点事務所を整備・強化を図る。

業務本部では、能力と貢献に応じた報酬、危機管理・安全管理の充実など業務環境を整備するとともに、次世代の強化に向けて、多様な人材を確保し、人材育成・強化のためのさまざまな施策と投資を実施する。

会見の中で、廣谷社長は、「挑戦することには大きな価値がある。全員の力で事業を進めていきたい」と述べるとともに、「ACKグループ内の企業とも連携する。また、現地を含め優秀な人材を確保していく」考えを示した。